

I. 予算のポイント

予算規模

(単位:億円、%)

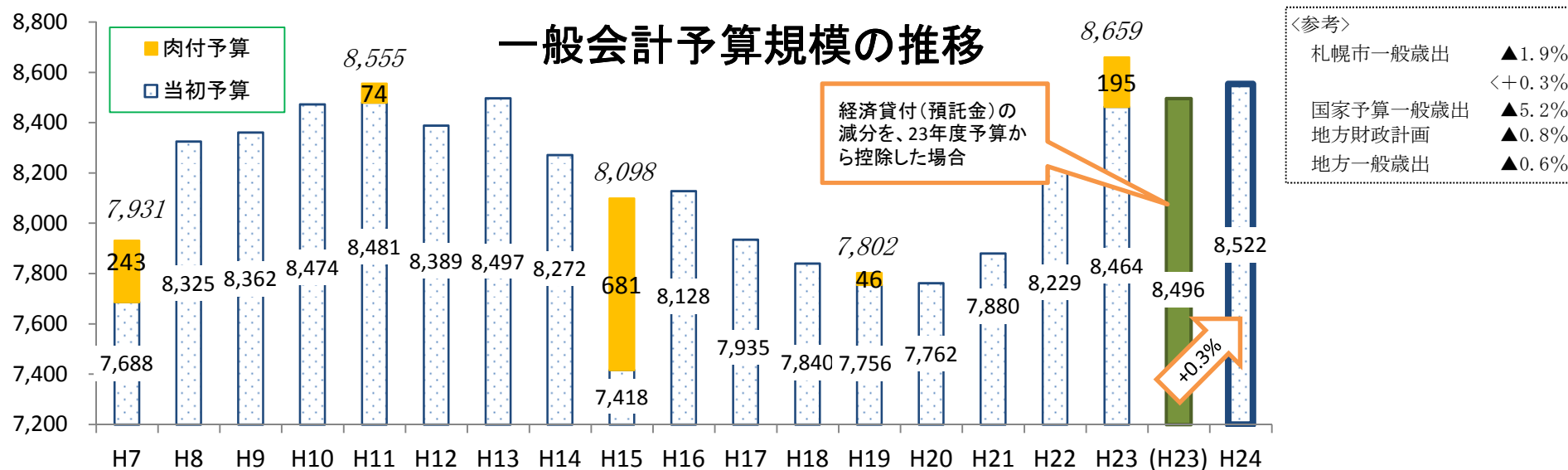
○全会計の平成24年度予算額は、対前年度比0.2%増の1兆4,428億円

○一般会計の平成24年度予算額は、対前年度比1.6%減の8,522億円

○23年度予算に含まれている震災関連等の経済貸付(預託金)の減分を除く実質的な比較では、一般会計で0.3%の増

会 計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	8,522	8,659 < 8,496 >	▲ 137 < 26 >	▲ 1.6 < 0.3 >
特 別 会 計	3,410	3,237	173	5.3
企 業 会 計	2,496	2,500	▲ 4	▲ 0.2
総 計	14,428	14,396 < 14,233 >	32 < 195 >	0.2 < 1.4 >

< >内は、経済貸付(預託金)の減分を、23年度予算から控除した場合である



市民力が“^{たかぶ}昂”り、確かな一歩を実感できる予算

予算編成方針

- さっぽろ元気ビジョン第3ステージの実現に向けた確かな一歩を市民が実感できる予算編成を目指す。
- 「第3次札幌新まちづくり計画」の事業を積極的に盛り込むとともに、「行財政改革推進プラン」に基づく、事務事業の見直しや収納率の向上、受益者負担の適正化等の取組を着実に実施する。
- 子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスをより一層分かりやすく発信する。

さっぽろ元気ビジョン第3ステージ

市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街

創造都市の推進

市民自治の推進

時代の要請に応える行財政運営

時代認識

人口減少、超高齢社会の到来

札幌市の合計特殊出生率が1.09(H22)、高齢化率が20.9%(H24.1.1)となるなど、かつて経験したことのない時代に突入

取組の方向

- 少子化への対応
- 高齢者が安心して暮らせる環境整備
- 世代間のバランスを重視した経営資源の配分

新まちづくり計画に基づく取組

行財政改革推進プランに基づく取組などにより生じた財源を活用し、計画事業を積極的に計上

【3次新まち事業費】

H23:1,224億円(所要一般財源118億円)
⇒H24:1,259億円(同194億円)
35億円(同76億円)の増

行財政改革推進プランに基づく取組

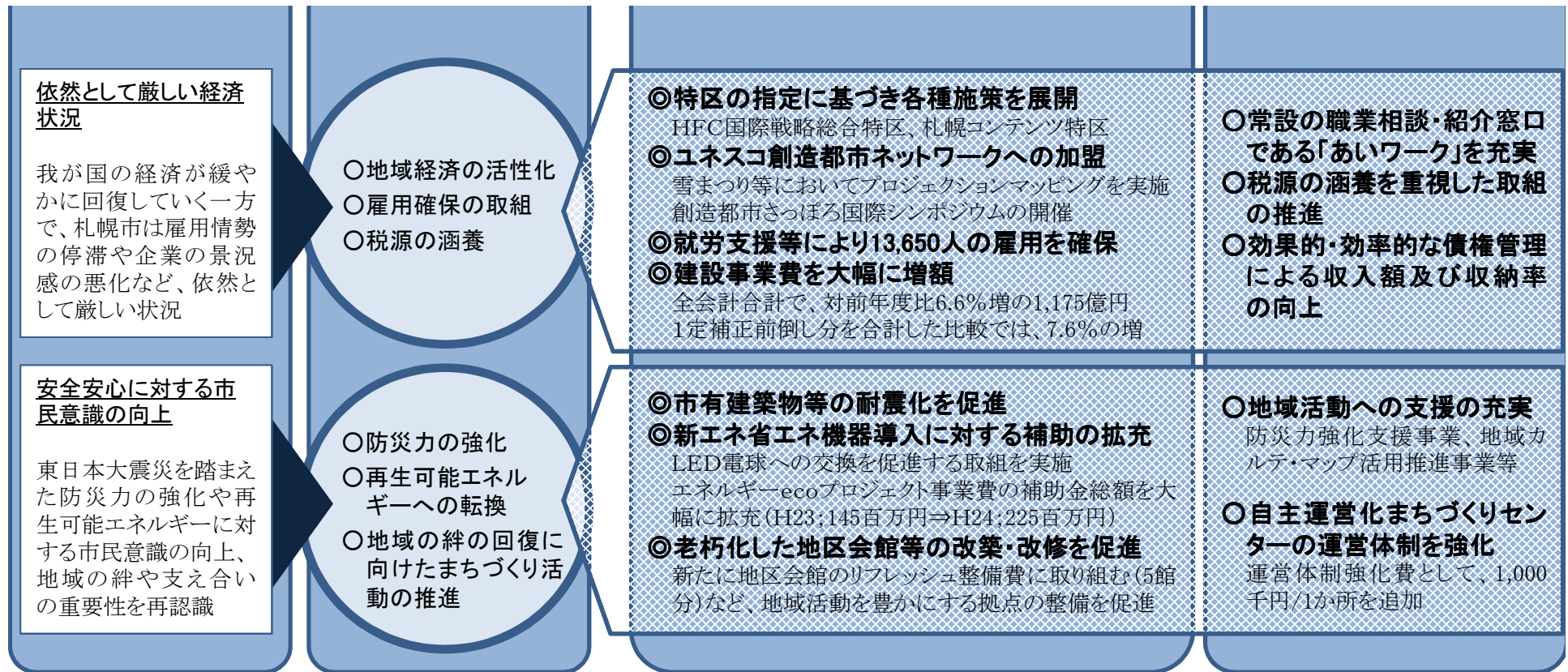
事務事業の見直しなどにより、財源不足に対応

【行革推進プラン効果額】

H24:102億円
(65ページ参照)

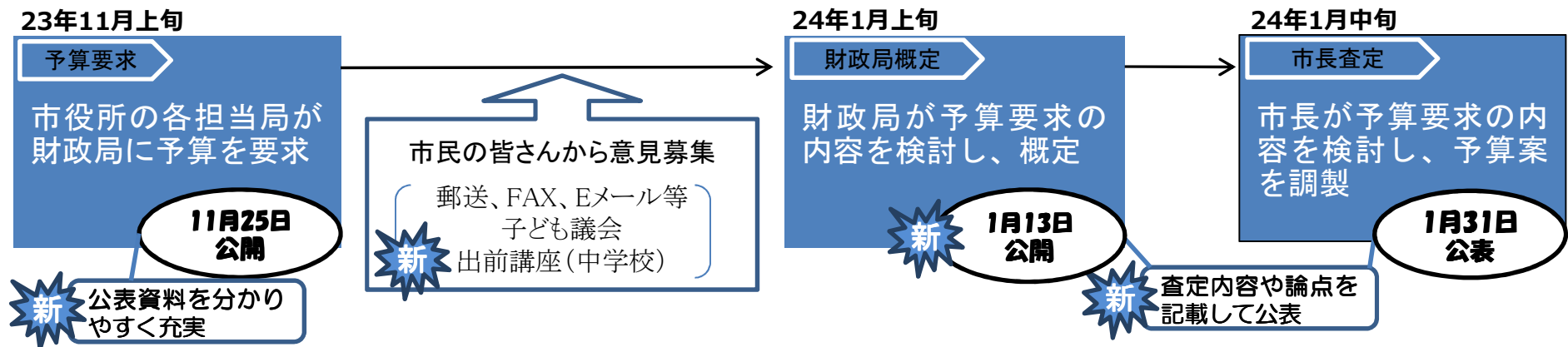
- ◎保育所定員1,000人増
- ◎多様な保育ニーズに対応
家庭的保育や事業所内保育に加え、認可外保育や幼稚園での預かり保育に対する支援制度を創設
- ◎児童クラブの拡充
対象学年の拡大(4年生まで⇒5年生まで)
時間延長(18時まで⇒19時までなど)
- ◎医療助成の年齢拡大
中学生の入院医療費の一部を新たに助成
- ◎特別養護老人ホーム定員240人増

- ◎保育所保育料の改定
軽減率を政令市平均並み(36.89%→30%)に改定
- ◎児童クラブ利用料の導入
登録児童より新たに2,000円/月(18時以降分等)を徴収



予算編成プロセスの公開の一層の充実

- 公表資料を分かりやすく充実するとともに、査定内容や論点について段階を追って公表
- 子ども議会の活用に加え、中学校への出前講座を実施



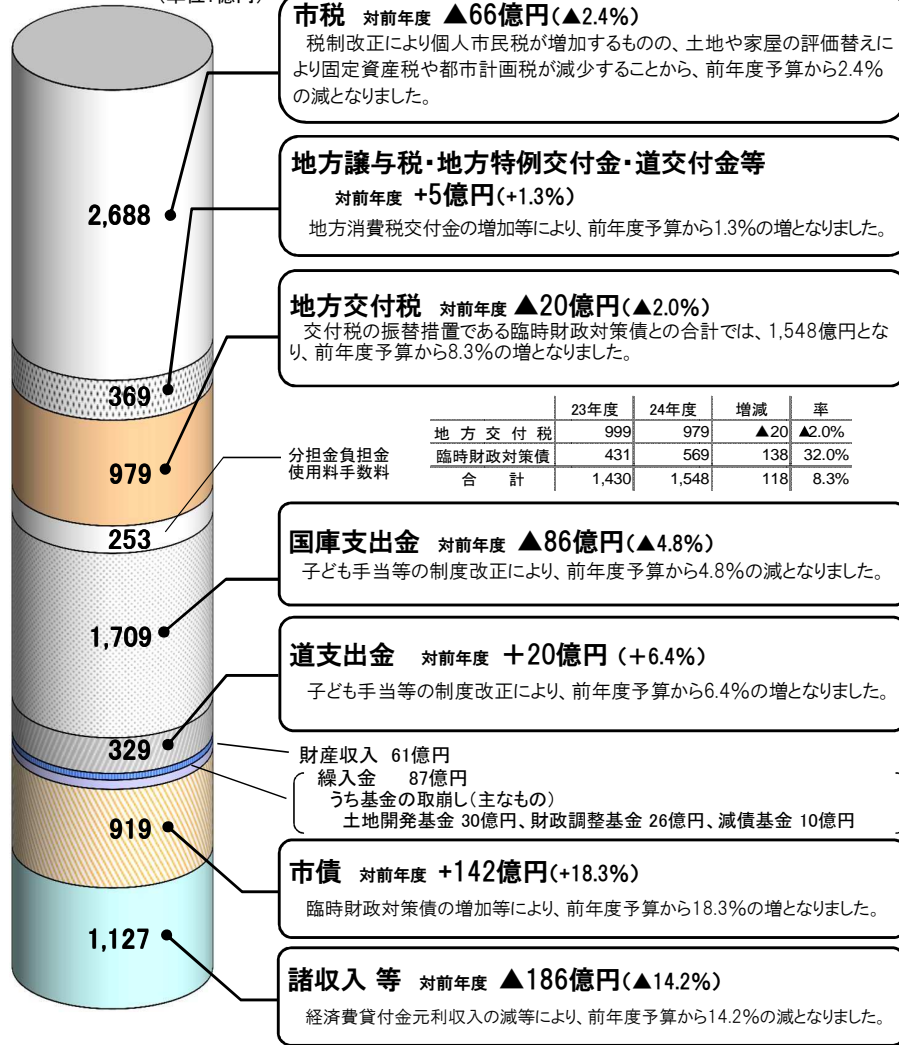
Ⅱ. 予算の姿

一般会計予算の概要

総額 **8,522** 億円

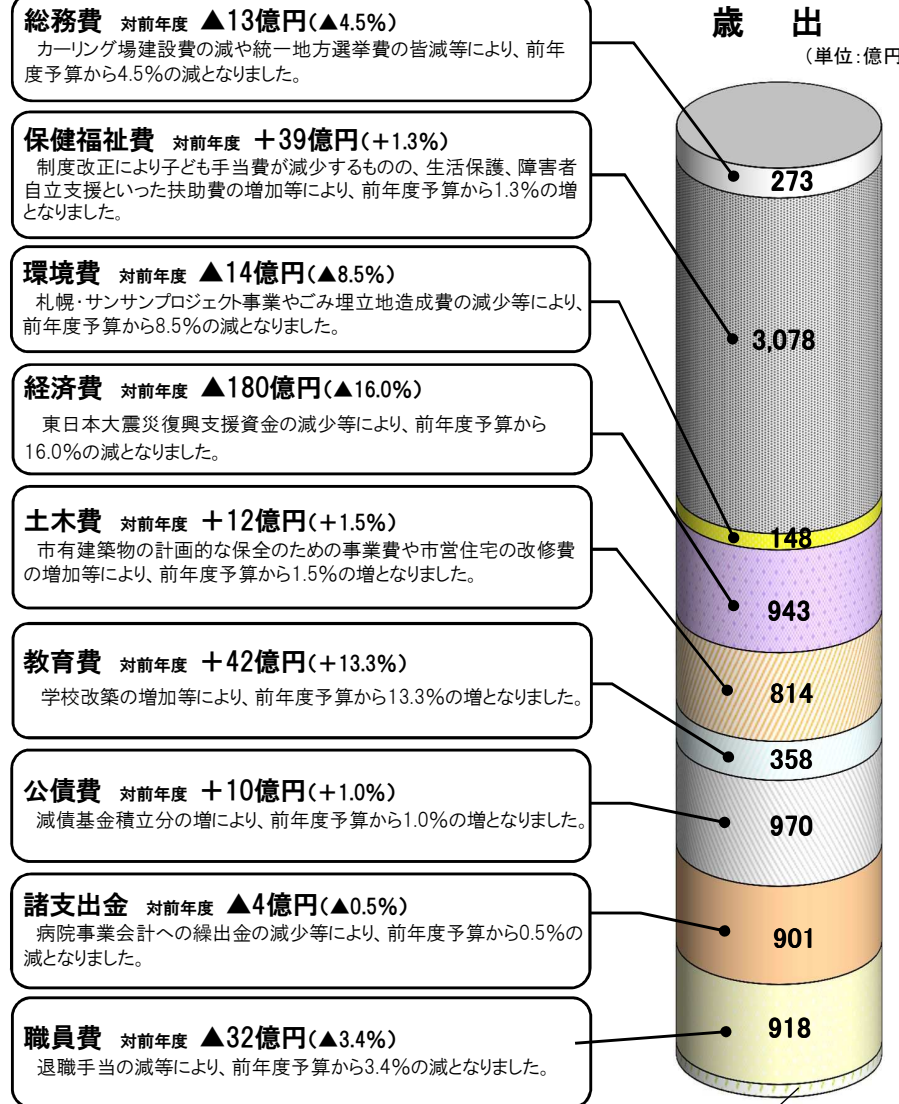
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)



注)金額については億円未満を四捨五入して表示しているため、各項目の和と総額とが一致しない場合があります。 その他 118億円

扶助費・建設費

扶助費

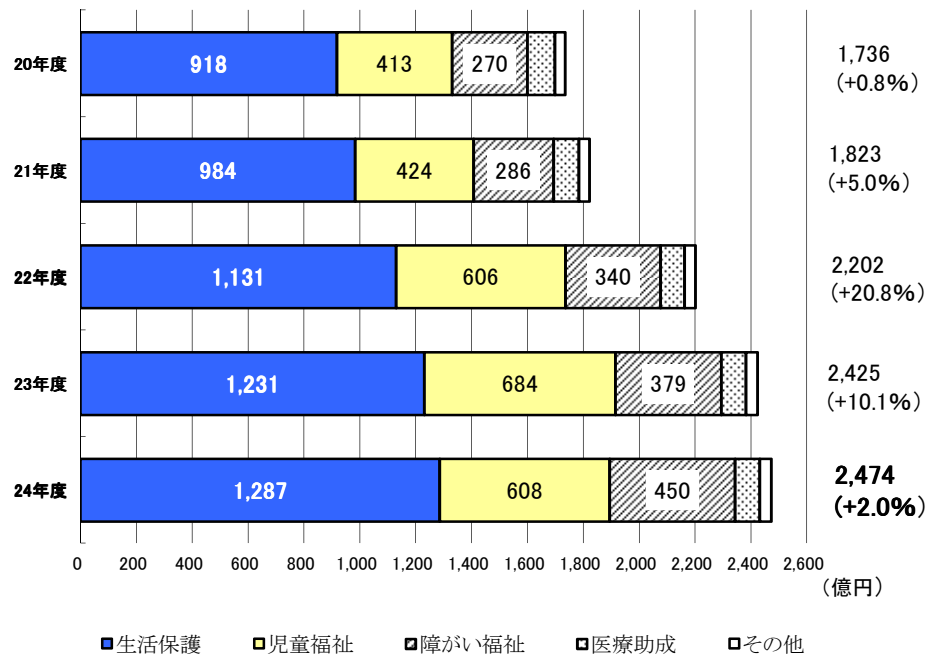
○生活保護費の増(前年比+4.5%)

景気低迷と高齢化の進展などにより、生活保護受給者が増

○児童福祉費の減(前年比▲11.2%)

子ども手当等の制度改正(23年度は年度途中で減額対応)

※24年6月から所得制限を導入



建設費

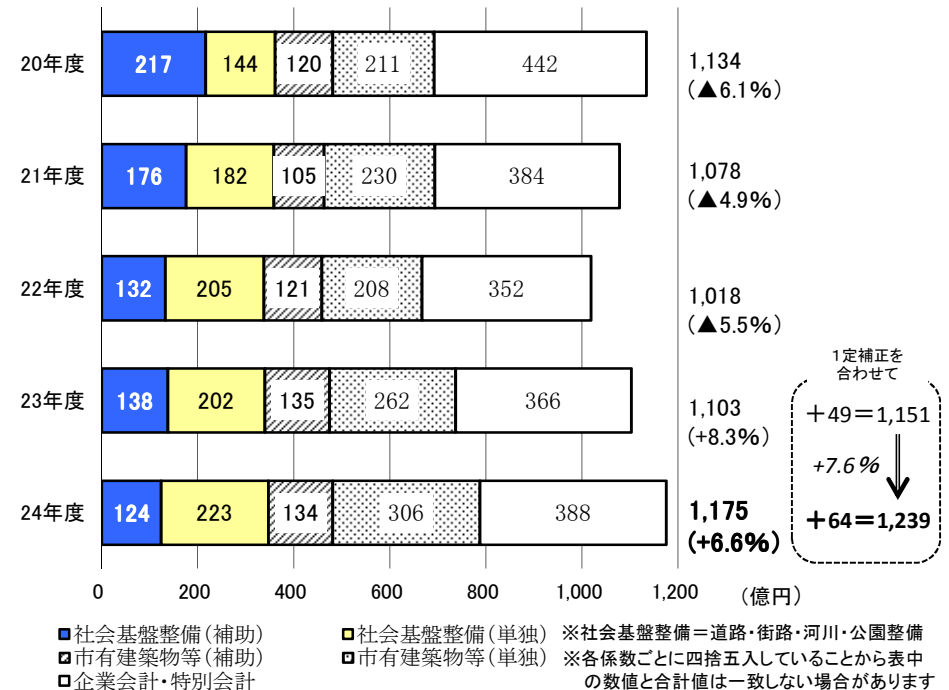
(全会計)

○全会計で対前年比+6.6%の1,175億円を計上

- ・社会基盤整備(道路・街路・河川・公園整備)全体では、対前年比+2.2%の347億円を計上
- ・市有建築物等全体では、対前年比+11.0%と大幅増の440億円を計上
- ・企業及び特別会計全体では、対前年比+6.0%の388億円を計上

○地域経済に配慮して1定補正と一体的に執行

24年第1回定例議会で、学校の耐震補強など全会計で64億円を23年度補正予算として計上し、24年度予算と併せて対前年比+7.6%となる1,239億円の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮



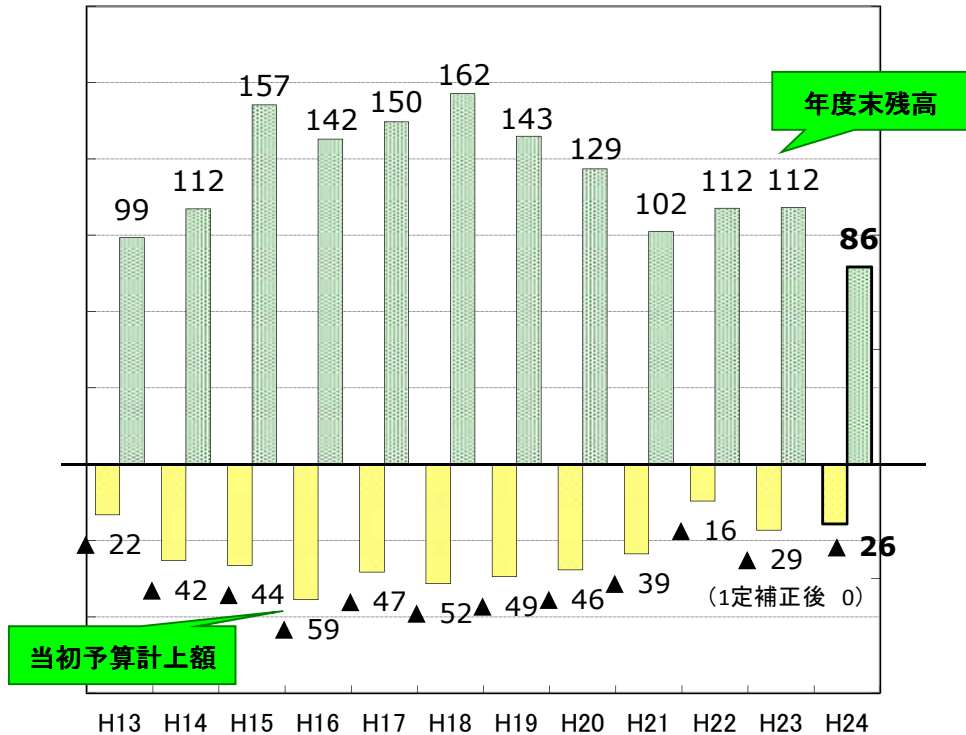
財政調整基金の状況・市債残高

財政調整基金

○財政調整基金を26億円取崩し

財源不足に対応するため、財政調整基金から繰入を計上
(24年度末残高見込みは86億円)

財政調整基金の状況



※22年度までの年度末残高は決算ベース、23年度末残高は24年1定補正ベース

市債

○市全体の市債残高を縮減

臨時財政対策債の発行増により、一般会計の市債残高は増加したものの、市全体の市債残高は9年連続で減少

(億円)
25,000

